

# コロンビアから見た太平洋同盟と最近の対日経済関係

松本 勝弘

## はじめに

昨年7月、安倍総理大臣が我が国首相として初めてコロンビアを訪問し、サントス大統領と首脳会談を行ったほか、第9回日本・コロンビア経済合同委員会にも出席した。財界からは経団連会長をはじめ民間企業トップを含む約70名の訪問団が訪問した。また、6月には高円宮妃殿下が皇族として初めてコロンビアを訪問された。本年、日本とコロンビアは修好107周年となるが、昨2014年は両国にとり画期的な一年となった。かかる最近の二国間関係を踏まえつつ、コロンビアから見た太平洋同盟と経済面を中心とした対日関係につき簡単に素描したい。

## コロンビアと太平洋同盟

### (1) 太平洋同盟の横顔

コロンビアを含む加盟4ヶ国は、ラテンアメリカ（中南米）の中でも長らく開放経済・自由貿易を推進し、域内でも良好な経済状況を維持してきたことから、域外においても信用の高い国々となっている。ビジネス環境の良好さでは、この4ヶ国が中南米でも群を抜いており、他の中南米諸国が100位以下のところを、30位後半から40位台につけている。インフレ率も経済成長率に比べ低く、財政収支も安定している。

経済規模ではメルコスールが中南米全体の6割近くに達するのに対し、太平洋同盟は35%程度、人口規模では前者が中南米全体の5割近いが後者は35%程度である。しかし、中南米全体の貿易総額に占める比率は、メルコスールが38%程度であるのに対し太平洋同盟は5割を超え、アジア太平洋地域との貿易についても拮抗するなど、太平洋同盟がその経済規模に比し、メルコスール以上にアジア太平洋地域も含め活発に貿易を行っていることが見て取れる。

太平洋同盟は、まず加盟4ヶ国の自由貿易圏の深化、特に各国ともこれまで多くの国とFTA(自由貿易協定)を締結してきていることもあり、より高度な自由貿易圏を目指している。さらに、人の移動の自由化、資本の移動、民間アウトリーチ(ビジネス関連の委員会等設置、共同投資セミナー・物産展、共同貿易促進事務所等)、共同在外公館の設置、協力基金の設置、中小

企業の競争力強化等多岐にわたり統合を図っている。2011年の太平洋同盟設立に合意した首脳会合以降、翌年には設立のための枠組み協定に署名、非常に速いペースでプロセスが進んでおり、中南米の自由貿易圏としては最新かつ最も実効性のあるものと言えよう。

ただ、太平洋同盟諸国自身、中南米諸国、さらにそれ以外の諸国にとって重要な点は、域内で最も自由貿易・開放経済に取り組んでいるこの4ヶ国が、この方向性で成功し続けていくことである。中南米全域で見れば、保護主義的傾向の国々が少なからず存在し、中南米域内で前者と後者の経済モデルのせめぎ合いがあり、現在から将来にわたる中南米経済の命運がかかっているとも言える。中南米域外の多くのオブザーバーが太平洋同盟に協力しようとしているのも、同様の問題意識を有していることが一因となっているであろう。

### (2) コロンビアにとっての位置付け

先述の通り、太平洋同盟は第一義的に加盟国間の経済的統合深化が目的であるが、非加盟国との関係強化にも大変積極的で、オブザーバー国は既に日本を含め32ヶ国に達し、それぞれの国と多様な協力関係を築こうとしている。太平洋同盟4ヶ国は米国やEUといった先進国とのFTAは既に締結しているところ、4ヶ国が纏まって対応しようとしているのは、アジア・太平洋、中近東、アフリカといった、未だ経済関係が手薄な地域への進出が念頭にあるかもしれない。特に共同での在外公館の拡充がこの三地域から始まっているのも注目される。

太平洋同盟のうち、コロンビアを除くメキシコ、ペルー及びチリはAPEC(アジア太平洋経済協力)加盟国であるが、コロンビアは1990年代から加盟希望を表明してきたものの未だ実現せず、投資やエネルギーなどの分野でゲストとして参加した実績があるのみである。また、加盟国4ヶ国の中で、日本とEPA(経済連携協定)を未締結なのも、コロンビアのみである。上記3ヶ国がアジア・太平洋地域へ従来から関わってきていることから、コロンビアにとり、太平洋同盟はアジア太平洋地域へ接近するための方途とも言える。無論、太平洋同盟がそのままアジア・太平洋地域への進

出に直結するわけではないものの、コロンビアはベトナムでペルー大使館のスペースを間借りするほか、シンガポールではメキシコとスペースを共有する点などにも見られるとおり、加盟国で協力しながら新たな挑戦に取り組んでいる。

さらに FEALAC（アジア中南米協力フォーラム）の枠組みで、アジア太平洋諸国から観光ガイドを招聘し、スペイン語の短期講習を受けさせ、コロンビアへの来訪者を増やそうと試みたり、同じく FEALAC の枠組みにおいて、スポーツの社会政策的役割について国際会議を開くなど、非常に熱心である。コロンビアは、これらも APEC 加盟を見据えたアジア太平洋地域との関係強化の一環と考えている趣であり、アジア・太平洋重視の点で一貫している。

### (3) 日本のかかわり

なお、先述の枠組み協定署名の際の第4回首脳会合（2012年）には日本、オーストラリア、カナダが招待され、同年11月にはニューヨークにて日・太平洋同盟外相会合が開催された。日本はその後、オブザーバー資格を申請し、翌年初頭に承認を受け、5月の第7回首脳会合（於カリ）に若林外務大臣政務官（当時）が出席、経済面を中心に幅広い分野で協力していく用意がある旨伝えた。太平洋同盟側はオブザーバーとの具体的協力につき検討してきているが、日本とはインフラ、中小企業分野等において協力していく意向である。15年2月には、日本はボゴタにおいて、太平洋同盟の枠組みでのインフラセミナーを開催、メキシコでも同様に開催した。また、太平洋同盟のビジネス・セクターには日本企業も参加している。



「シモン・ポリバルの家」昨年、安倍総理が訪問した際、この敷地内にあるポリバルの胸像に献花した（撮影：在コロンビア日本大使館）

## 対日経済関係

### (1) 若干の略史

冒頭に述べたように両国は100年を超える修好の歴史を有しているが、経済、特に企業進出の面では必ずしも平坦な道のりではなかった。第二次大戦後、日本の復興に伴い日本企業の中南米進出も進んだが、1980年代の累積債務問題、日本側のバブル経済崩壊もあり、対中南米投資の面では暫く冬の時代を迎えた。コロンビアの場合、政府の経済運営に問題があったわけではないが、80年代後半以降非合法武装勢力の活動が活発化、2000年代前半にはテロ事件が頻発し、この時期在留邦人・企業も減少した。

その後、2002年に発足したウリベ政権はゲリラ対策を強化し、非合法武装勢力が徐々に弱体化、大都市部を中心に漸次治安が回復し、2000年代後半以降日本企業の再進出が進んだ。現在、木曜会（進出日系企業等の連絡会）会員企業は37社だが、木曜会に加盟していない日本企業も含めた統計は45社に達する。これに歩調を合わせるように、日本・コロンビア経済合同委員会も、13年11月に第8回をボゴタで開催し、昨年7月の安倍総理訪問時には第9回を同じくボゴタで開催した。

日本・コロンビア間の貿易額は決して多くはない。コロンビア側のコーヒー、切り花、フェロニッケル等一次産品に対し、日本側が乗用車、電気機器等製造品を輸出する構造となっている。他の中南米諸国同様、コロンビアでも中国との貿易が圧倒的に伸びており、貿易相手先として14年の第一位は米国（輸出：約26%、輸入：約28%）、第二位は中国（輸出：約10%、輸入約18%）であるのに対し、日本は輸出先として第25位（約0.77%）、輸入先としては第7位（約2%）と日本側の大幅出超が続いている。ただ、現在でもアジア諸国の中では日本の投資残高が第一位で、コロンビア政府も対日輸出の増加を期待しつつ、一層の対コロンビア投資増加を望んでいる。実際、この1年半あまりで、日本からの新規投資・参入案件は9件にのぼる。

### (2) 投資協定

投資環境の透明性、法的安定性、予見可能性を向上させ、日本・コロンビア双方の投資を促進せしめるために、2011年9月サントス大統領の訪日時に署名された。具体的なポイントは以下のとおり。

- ・投資財産の設立段階及び設立後の無差別待遇
- ・投資財産に対する公正な待遇及び十分な保護

- ・投資阻害要因となり得る要求（現地調達、技術移転等）の原則禁止
- ・正当な補償等をとらぬ取用の禁止
- ・投資受け入れ国と相手国投資家との間の紛争解決手続

日本側国内手続きは全て終了し、コロンビア側も国会承認、大統領の署名を終了、現在、憲法裁判所の判断を残すのみとなっている。

### （3）経済連携協定（EPA）

2012年12月に第一回交渉会合を東京で開始したEPA交渉は、その後交渉頻度を上げ、この1年ほどはおおよそ2ヶ月に一回のハイペースで進め、15年3月にはボゴタでの第10回交渉を終えたばかりである。交渉会合ごとに各分野での進展が見られ、今後、残存している分野を詰めていくこととなる。

### おわりに

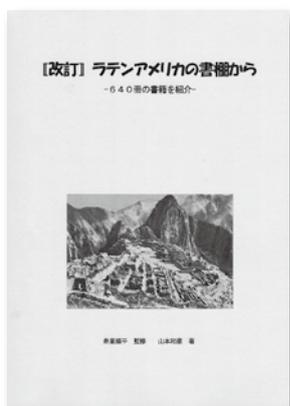
コロンビアは現在 OECD 加盟のための手続きを進めており、昨年安倍総理もコロンビアを訪問した際、早

期加盟への期待を表明した他、多くの国から支持を得ている。コロンビアでは、大型トラックのスクラップ規制（実質的な大型トラック台数の総量規制）の扱いに見られるように、政治的要因から起因しているとは言え、必ずしも自由貿易・開放経済の大前提と両立しない事案も見られる。特に、2013年10月、グリア OECD 事務総長が来訪し、加盟手続きプロセス開始の式典を開催した際、サントス大統領自身が OECD を「最良のプラクティスを有するトップレベルのクラブ」と評し、「(23分野における加盟手続きに関し) 悪いことは悪いという批判を喜んで受け入れる」と述べていた。大統領の発言のとおり、OECD の加盟プロセスの中で、国内に残存する旧態依然としたシステムを克服していくことを期待したい。また、両国経済関係の一層の緊密化に資する EPA 交渉の早期妥結を切望する。

（本稿は筆者の個人的見解である。）

（まつもと かつひろ 在コロンビア日本国大使館参事官）

## ラテンアメリカ参考図書案内



### 『改訂・ラテンアメリカの書棚から - 640冊の書籍を紹介』

寿里順平監修 山本和彦著 上島善之編集 ラテンアメリカクラブ発行  
2014年10月 141頁

2001年に発行した初版の改訂版。概説、地理・風土、通史の「総合」から始まり、時代と地域別を組み合わせた「歴史」、「政治・経済」、「社会」、「民族・人権」、「文化・宗教」、紀行、文芸評論、芸術、エッセイ・写真、語学、料理・食生活の「一般」、時代別とコロンブス関係の「史料」の8項目に分類し、これに書名索引を付け、ラテンアメリカ地域全体の邦文図書を紹介した大変な労作。各紹介書には、基本的な書籍情報に ISBN コード、内容構成の概略がそれぞれ掲載されていて、参考文献を捜すのに良い手引きとなっている。

〔桜井 敏浩〕

入手・問い合わせ先：

ラテンアメリカクラブ代表 上島善之 FZC03465@nifty.ne.jp Fax 042-365-2616

頒価 1,000円(税込み)+送料